

# 平成 29 年度 経営計画

## 1. 業務環境

### 1) 地域の景気動向

国内情勢は昨年の初めから夏場にかけて減速感が強まり、円高進行、熊本地震、それに英国の EU 離脱問題など、景気が下押しされる要因が重なりました。しかし 10 月以降は情勢に落ち着きが見られるようになり、生産活動や個人消費に持ち直し感が出てきました。

県内においても、企業収益は減益の見通しとなっていますが、個人消費や雇用情勢など、緩やかに持ち直しつつあります。また、企業倒産の負債総額は前年を下回り推移し、設備計画も前年を上回る計画となっています。このように先行きについては、各種政策効果などを背景として県内経済が回復に向かうことが期待されます。

ただし、米国をはじめ欧州の政治・経済状況や中国経済などに不透明感があり、海外景気の下振れがリスクとして存在しており、これらの動向に注視して行く必要があります。

### 2) 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

県内企業は景気回復に期待を持っていますが、根本的な問題として少子高齢化や県内人口の減少などを抱えています。また地域金融機関では中小企業への支援強化の動きが出てきているものの、県内の中小企業・小規模事業者は、経営者の高齢化問題や原材料調達コスト上昇などの問題点に加え、容易に価格に転嫁できない企業が多く、厳しい環境が予見されます。

## 2. 業務運営方針

1) 国・地方公共団体の中小企業施策に則し、引続き金融支援と経営支援の一体的取組みに注力するとともに、総合的に対応して中小企業・小規模事業者のニーズに応え資金繰りの円滑化に寄与します。

①利用者の目線から各種政策保証の推進、保証利用メリットを追求し、利便性のよい保証制度の創設・改訂等をおこない保証利用の推進を図ります。

②「中小企業支援ネットワーク」をベースに地域金融機関ならびに関係機関との連携を密にし、一層の経営支援・再生支援の充実、強化を図り、また国の経営支援強化促進補助金を活用した外部専門家派遣事業の追加的取組みにより、企業の生産性の向上や経営の安定化に資するとともに、条件変更先等の正常化・ランクアップも促進します。

③創業支援セミナー、事業承継セミナー等を開催するなど、関係機関・団体等と連携し積極的な創業・経営支援に取り組めます。

- 2) 顧客サービスの拡充を図るとともに効率的な事務処理を進めます。
- 3) コンプライアンスについては、「コンプライアンス・プログラム」に基づく活動を着実に実施するとともに、親切・丁寧・きめ細やかな対応を心がけて業務運営にあたります。

### 3. 具体的な課題と解決のための方策

#### 1) 保証利用の推進を図る取組み

- ①利用者の目線に立った利便性のよい保証制度の創設・改訂等を行い、「信用保証利用促進キャンペーン」を実施します。
- ②地域別専任担当者制の機動力を活かし、金融機関主要店舗を訪問し、信用保証の推進を実施します。金融機関感謝店舗選考基準、感謝店舗記念式典開催、Monthly Report など広報活動の充実を図ります。
- ③金融機関・商工団体等との情報交換会や業務説明会を実施し、保証制度等の周知および信用保証の推進を実施します。
- ④「完済予定先リスト」を活用し、保証利用者数の維持拡大に努めます。
- ⑤金融機関向けの合同審査勉強会を開催します。

#### 2) 金融支援と経営支援の一体的取組み

- ①改善を必要とする事業者に対し「経営改善サポート保証」、「条件変更改善型借換保証」を積極的に提案します。
- ②地域金融機関、認定支援機関へ政策保証の浸透を図るため広報活動を実施します。

#### 3) 創業支援の積極的な取組み

- ①金融機関、よろず支援拠点との連携を強化し、創業保証制度の利用促進を行います。
- ②「創業支援セミナー」を複数回開催します。
- ③創業支援セミナーinわかやま実行委員会、行政、商工団体など各支援機関が実施する創業イベントに参画します。
- ④独力で創業計画策定が困難な創業希望者へ専門家による創業計画策定を実施します。

#### 4) 個人情報管理と事務効率の向上

- ①ファイリングシステムの運用等により、適切に個人情報の保護・管理に努めます。
- ②新電算システム(ORBIT)の適切な運用により、事務効率の向上に努めます。

5) 経営支援・再生支援の充実・強化

- ①主要金融機関等と連携を図り、専門家派遣事業（わかやま連携サポート）、「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業（405事業）」を推進・提案します。
- ②再生支援協議会・主要金融機関本部との連携会議を実施し、経営支援・再生支援に取り組めます。
- ③専門士業、地域金融機関と連携した経営相談会を実施します。
- ④事業承継セミナーを開催します。

6) 条件変更先等の正常化・ランクアップ

- ①条件変更先を積極的に訪問・面談し、状況把握に努めるとともに各種経営支援策を提案します。
- ②事業者の状況を把握し、必要に応じ「借換保証」活用による正常化を提案します。
- ③専門家派遣先などにつき、その後の業績推移を調査し、結果によっては適切な経営支援策を実施します。

7) 保証企業の生産性向上

- ①対象企業へ専門家派遣事業（わかやま連携サポート）を推進・提案します。
- ②必要に応じ、設備投資に対する保証を実施します。

8) コンプライアンスの浸透・向上および反社会的勢力等の排除

「コンプライアンス・プログラム」に基づく活動を着実に実施し、マニュアルの周知や研修による一層の浸透を図り、役職員の意識向上に努めるとともに、データベースの活用による反社会的勢力等の排除に努めます。

9) 新電算システム(ORBIT)の安定運用と効率性の追究

日常の業務運用を通じ効率的運用の可能性を探るとともに、バックアップ体制を整備し安全な運用に努めます。

4. 保証承諾等の見通し

平成29年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

項 目	金 額	前年度計画比
保 証 承 諾	750億円	102.7%
保 証 債 務 残 高	2,290億円	97.4%
代 位 弁 済	40億円	100.0%
回 収	10億円	100.0%